

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	放射線監視等交付金		担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度		担当課室	原子力安全課 防災環境対策室		防災環境対策室長 田村 厚雄		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		施策名	原子力分野の研究・開発・利用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第2号イ		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力発電施設等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するため、環境放射線監視に必要な施設等の整備を行うとともに、原子力発電施設等の周辺における環境放射線の調査等を行うことにより、原子力発電施設等に対する住民の理解の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するため、地方公共団体(原子力発電施設等立地・隣接道府県(19道府県))における①環境放射線監視を行うために必要な施設等の整備、②原子力発電施設等の周辺における環境放射線の調査、等を実施するための交付金を交付する。 (補助率:定額)							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	4,366	4,772	5,620	5,047	9,026	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	142	△ 282	64	△ 1,033		
		計	4,508	4,490	5,684	4,014	9,026	
	執行額		3,903	3,757	5,170			
	執行率(%)		86.6%	83.7%	91.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	本交付金により原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響の調査等を行うことにより、原子力発電施設等に対する住民の理解の促進を図る。		成果実績		補助事業者に対して補助を行い、原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響の調査等を行うことにより、原子力発電施設等に対する住民の理解の促進が図られた。	補助事業者に対して補助を行い、原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響の調査等を行うことにより、原子力発電施設等に対する住民の理解の促進が図られた。	補助事業者に対して補助を行い、原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響の調査等を行うことにより、原子力発電施設等に対する住民の理解の促進が図られた。	補助事業者に対して補助を行い、原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響の調査等を行うことにより、原子力発電施設等に対する住民の理解の促進を図る。
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	補助事業者からの申請に基づき19件の交付金を交付する。		活動実績 (当初見込み)		補助事業者からの申請に基づき19件の交付金を交付する。	補助事業者からの申請に基づき19件の交付金を交付する。	補助事業者からの申請に基づき19件の交付金を交付する。	補助事業者からの申請に基づき19件の交付金を交付する見込み。
単位当たりコスト	272(百万円/1交付先)		算出根拠	22年度執行額(5,170百万円)を交付先数(19道府県)で除したもの。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	放射線監視施設等整備事業	2,836百万円	6,642百万円	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた強化による増及び効率化による減				
	放射線監視事業	2,175百万円	2,354百万円	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた強化による増及び効率化による減				
	地震関連情報収集提供事業	31百万円	30百万円	効率化による減				
	地震観測システム整備事業	5百万円	0百万円	申請見込みの減				
計	5,047百万円	9,026百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	【目的・予算の状況】 電源立地対策として原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するための事業であり、国民のニーズがあり優先的に取り組むべきである。これまでも、調査結果については、補助事業者により広く公表されている。 【資金の流れ、費目・使途】 事業の目的に従った使用がされていた。 【活動実績、成果実績】 環境放射能水準調査などの類似事業があるが、当該事業と連携し、両事業の相乗的な効果が得られるようになっている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1. 事業評価の観点：この事業は、原子力発電施設等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するため、環境放射線監視に必要な施設等の整備を行うとともに、原子力発電施設等の周辺における環境放射線の調査等を行うことにより、原子力発電施設等に対する住民の理解の促進を図る事業であり、長期継続、事業の効率化等の観点で検証を行った。 2. 所見：本事業は長期継続事業（5年以上）であるが、引き続き事業の目的に即して着実に事業を実施すべきである。しかし、予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、補助要項等に基づき補助事業者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化を一層進めるべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成24年度予算要求においては、事業内容の精査等を行うことにより765百万円のコスト縮減を図りつつ、東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた原子力防災体制の強化を行うこととしている。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

文部科学省

5, 170百万円

【交付金】

A

原子力発電施設等立地・隣接道府県(19
道府県)

5, 170百万円

地方公共団体(原子力発電施設等立地・隣接道
府県(19道府県))において原子力発電施設等
から放出される放射性物質が周辺環境に与える
影響等を調査

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載)	A.愛媛県			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設設備費	施設の建設工事費	713			
	調査費	分析機器の保守費、試薬、理化学器具などの消耗品費等	61			
	附帯雑費	委員旅費、研修受講費等	29			
	機械器具費	分析機器の整備費等	20			
	計		823	計		0
				F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
				G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
				H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 放射線監視等交付金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛媛県	原子力発電施設等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	823	－	－
2	福井県	原子力発電施設等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	549	－	－
3	青森県	原子力発電施設等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	544	－	－
4	石川県	原子力発電施設等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	511	－	－
5	茨城県	原子力発電施設等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	441	－	－
6	福島県	原子力発電施設等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	271	－	－
7	新潟県	原子力発電施設等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	268	－	－
8	静岡県	原子力発電施設等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	255	－	－
9	北海道	原子力発電施設等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	237	－	－
10	島根県	原子力発電施設等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	226	－	－